

# を問う



野坂 明典

## 財政危機の到来か

### 二億四千万円の収入減

**野坂** 財政が厳しいと言われているが、具体的にどのようなに厳しいと認識されているのか。

**町長** 三位一体の改革で国庫補助金改革、税源移譲、地方交付税改革で、二億四千万円の収入減が推計されている。また、起債償還が平成十七・十八・十九年がピークであり、三年間で四十億円余り必要である。更に特別会計への繰り出し金が、十七年度六億六千万円・十八年度六億九千万円が見込まれている。予想以上の歳入減と歳出増で經常収支比率が上昇しており厳しい状況にある。

**野坂** 十七年度決算の財政指標は。

**町長** 經常収支比率が九六・六％、起債制限比率が十三・七％、実質公債



認定農業者の委託農作業

費比率が、十七・三％となっている。

**野坂** 実質公債費比率が十八％を超えると、県に起債償還計画を提出して許可を得なければならな

くなるが、十八年度の指標の予測は。

**町長** 起債制限比率が十六・四％、実質公債費比率が二十・八％になると見込んでおり、現在の協

議制から許可制に移行するものと考えている。

**野坂** 悪くなった財政状況を公表し、住民に十分に説明して、理解を得なければならぬと思うが。

**町長** 十七年度決算については伯耆町の広報、ホームページなどで住民に説明する。

**野坂** 合併協議ですることになっている投資的事業の実施方針・時期は変わりないか。

**町長** 昨年度策定した財政計画も、決算状況や地方財政を取り巻く変化により、見直し作業に取りかかっている。投資的事業の見直しについては議会と協議する。

**野坂** 十九年度予算についての構想は。

**町長** 財政計画の見直し中で、現在、その構想を

模索している段階である。

#### CATVのデジタル化

**野坂** 旧西町では似たような放送がされているが、相当異質なものである。合併後見直すことになっているが計画は進んでいるか。

**町長** 行政情報の提供、多チャンネルTV視聴、インターネット等基盤は拡大しており、伯耆町の二つのケーブルTVも一元化の方向にある。

**野坂** 十月からデジタル放送が始まるが、デジタル化の対応をどうするか、現在の施設を再整備する考えがあるか。

**町長** 整備費用の抑制や住民負担の軽減等を考慮して検討を重ねていく。